

令和元年度 地方自治体紙リサイクル施策調査 調査票

- 1 調査の目的 地方自治体の古紙の回収状況や回収促進のための取組み等について全国的な傾向を取りまとめ、施策検討の際の参考として活用いただくことを目的としています。
- 2 調査の内容 (1) 古紙の回収について
(2) 雑がみの回収について
(3) 禁忌品の啓発状況について
(4) 在留外国人の分別状況について
(5) 古紙の分別・排出促進のための活動について
(6) 家庭系可燃ごみの有料制について
(7) 家庭系可燃ごみの組成調査について
(8) 古紙の持ち去りについて
(9) 中国の資源物輸入規制について
(10) その他
- 3 調査の対象 東京 23 区及び市町村合計 1,741 自治体の廃棄物(古紙)担当部署
- 4 回答の基準月 平成 31 年 4 月末現在の状況でご回答ください。
- 5 回答の返送方法 ご回答の返送方法は以下の 2 通りの方法があります。

- ① URL(<http://www.prpc.or.jp/activities/research/#research-question>) より回答用紙をダウンロードして、回答した用紙を chousa@globalplanning.jp までご返送ください。
*回答用紙のダウンロード方法の詳細は、P8 をご覧ください。
- ② 郵送した調査票、又は回答用紙に記入し、同封の返信用封筒(切手不要)にて返送してください。

- 6 お問い合わせ (有)グローバルプランニング 地方自治体紙リサイクル施策調査係
電話：03-5354-5585 e-mail: chousa@globalplanning.jp
- 7 返送先 (有)グローバルプランニング 地方自治体紙リサイクル施策調査係
〒151-0061 東京都渋谷区初台 2-9-14 メイゾン初台 104
- 8 提出期限 令和元年 7 月 18 日 (木)までに返送してください。
- 9 一部事務組合などが古紙回収(資源回収)を実施している自治体の方へ
一部事務組合などが古紙回収(資源回収)を実施しているため状況を把握していない場合は、一部事務組合等にご確認いただき、出来る限りご回答いただくようお願いします。
- 10 報告書のご送付

ご協力頂いた自治体様へ本調査結果をまとめた報告書を送付しますので、送り先を記入してください。

自治体名		郵便番号	〒
ご住所			
部署名		ご回答者名	
TEL		部署のメールアドレス※	

※部署のメールアドレスをお持ちでない場合は、ご記入いただく必要はございません。

(1) 古紙の回収について

問 1 貴自治体では、古紙を資源物として回収していますか。つぎのうち、該当する番号を 1 つ選んでください。

1 回収している → 問 2 へ

2 回収していない → 問 11 へ

問 2 問 1 で「1 回収している」を選択した自治体にお伺いします。古紙の回収方法は、つぎのうちどれですか。該当する番号をすべて選んでください。

(注 1) 行政回収 : 各家庭から集積所などに排出された古紙を行政のコスト負担 (直営又は委託) で回収する方法。

(注 2) 集団回収① : 地域の団体 (自治会、子供会、PTA など) が集めた古紙を回収業者等へ直接引き渡す方法 (自主的に一部で行われているだけであることから、行政回収等を併用しているケース)。

(注 3) 集団回収② : 地域の団体 (自治会、子供会、PTA など) が集めた古紙を回収業者等へ直接引き渡す方法 (ほぼ全域で行われているため、行政回収は実施していない、あるいは一部のみの実施となっているケース)。

(注 4) 拠点回収 : 公共施設やリサイクルセンター等に回収ボックスを常設し、そこに住民が持ち込んだ古紙を回収する方法。

(注 5) 中間処理施設で選別 : 家庭ごみとして排出されたものの中からリサイクル可能な紙類を中間処理施設 (焼却工場) 等で行政が選別して回収する方法。

1 行政回収

2 集団回収①

3 集団回収②

4 拠点回収

5 中間処理施設で選別

6 その他 (具体的に:)

問 3 平成 30 年度に回収された古紙の回収量を記入してください。回収量の把握の仕方によって記入する表が異なります。表 A、もしくは表 B のどちらに回答するかご確認ください。なお、それぞれの回答方法について以下に説明がありますので、ご確認のうえご記入ください。

表 A にご記入いただく方・・・回収方法別、種類別に古紙の回収量を把握している場合。

表 B にご記入いただく方・・・回収方法別には回収量を把握しているが、種類別には把握していない場合。

上記に該当しない方・・・ご記入いただく必要はありません。

<回答方法の説明>

表 A にご記入される方

① 表 A の太枠部分をご回答ください。また、回収量は kg (キログラム) 単位で記入してください。

② 雑誌と雑がみのそれぞれの回収量を把握している場合は、種類の(3)「雑誌」、(4)「雑がみ」の欄に記入し、雑誌と雑がみの合計の回収量のみ把握している場合は、種類の(5)「雑誌・雑がみ」の欄に記入してください。

③ 種類の(7)「紙製容器包装」は、容器包装リサイクル法に基づいた指定法人ルートでリサイクルされている場合のみ記入し、他の古紙と同様のルートでリサイクルされている場合は、(4)「雑がみ」または(5)「雑誌・雑がみ」に記入してください。

表 B にご記入される方

① 表 B の太枠部分をご回答ください。また、回収量は kg (キログラム) 単位で記入してください。

② 把握している回収量が古紙だけではなく、古布等の他の資源物が混合した重量である場合はご記入いただく必要はありません。

※回答方法が分からない場合は、お問い合わせください。

【表 A】

回収方法	種類	回収量合計 (kg)
①行政回収	(1)新聞 (折込広告を含む)	kg
	(2)段ボール	kg
	(3)雑誌	kg
	(4)雑がみ	kg
	(5)雑誌・雑がみ	kg
	(6)紙パック(牛乳パック等)	kg
	(7)紙製容器包装	kg
	(8)その他()	kg
②集団回収	(1)新聞 (折込広告を含む)	kg
	(2)段ボール	kg
	(3)雑誌	kg
	(4)雑がみ	kg
	(5)雑誌・雑がみ	kg
	(6)紙パック(牛乳パック等)	kg
	(7)紙製容器包装	kg
	(8)その他()	kg
③拠点回収・中間処理施設	(1)新聞 (折込広告を含む)	kg
	(2)段ボール	kg
	(3)雑誌	kg
	(4)雑がみ	kg
	(5)雑誌・雑がみ	kg
	(6)紙パック(牛乳パック等)	kg
	(7)紙製容器包装	kg
	(8)その他()	kg
④その他 ()	(1)新聞 (折込広告を含む)	kg
	(2)段ボール	kg
	(3)雑誌	kg
	(4)雑がみ	kg
	(5)雑誌・雑がみ	kg
	(6)紙パック(牛乳パック等)	kg
	(7)紙製容器包装	kg
	(8)その他()	kg

【表 B】

回収方法	回収量合計 (kg)
①行政回収	kg
②集団回収	kg
③拠点回収・中間処理施設	kg
() ④その他	kg

問 9 問 8 で「1 実施している」を選択した自治体にお伺いします。具体的にどのような活動を実施していますか。該当する番号をすべて選んでください。

- 1 冊子やチラシなどの印刷物を作成して配布している
- 2 ホームページに古紙の排出ルール等を掲載している
- 3 アプリや Web コンテンツを利用している
- 4 住民を対象にした講習会や環境イベントを行っている
- 5 住民を対象にした施設見学会（焼却工場や選別施設、製造工場等）を行っている
- 6 古紙排出時に直接指導している（自治体職員あるいは市民の中から選出した指導員等）
- 7 上記の活動は行っていない

問 10 問 9 の選択肢以外の住民に対する古紙の分別・排出等の啓発や促進のための活動のうち、古紙回収を効果的に行うため工夫している取り組みはありますか。以下の記入欄にお書きください。

例 ・自治会を対象に雑がみ回収コンテストを実施し、上位団体に対し表彰を行う。
・雑がみ回収を促進するために、資源物ステーションに回収専用容器を設置している。
(平成 29 年度地方自治体紙リサイクル施策調査報告書 P33 より抜粋)

問 11 貴自治体では、**事業所**に対する古紙の分別・排出等の啓発や促進のための活動を実施していますか。該当する番号を 1 つ選んでください。

- 1 実施している →問 12
- 2 実施していない →問 14

問 12 問 11 で「1 実施している」を選択した自治体にお伺いします。貴自治体にてどのような活動を実施していますか。該当する番号をすべて選んでください。

- 1 啓発資料（パンフレットやマニュアル）の作成あるいはホームページへの啓発内容の掲載
- 2 焼却施設への紙類の搬入規制・搬入検査
- 3 大規模事業所等への事業系一般廃棄物再利用計画書、廃棄物減量化計画書等の提出義務付け
- 4 大規模事業所等の廃棄物管理責任者を対象とした研修会の実施
- 5 事業系古紙の回収ステーションの設置あるいは焼却施設等での無料回収
- 6 事業所への立入指導
- 7 事業系一般廃棄物の発生抑制や再利用、適正処理等の優れた取り組み実践事業者への感謝状贈呈
- 8 少量排出事業所を対象とした行政回収
- 9 上記の活動は行っていない

問 13 問 12 の選択肢以外の事業所への分別・排出等の啓発や促進のための活動のうち、古紙回収を効果的に行うため工夫している取り組みはありますか。以下の記入欄にお書きください。

例 ・オフィス町内会（民間のオフィスリサイクルシステム）の支援

(6) 家庭系可燃ごみの有料制について

問 14 貴自治体では、家庭から排出される可燃ごみの有料制を導入していますか。該当する番号を 1 つ選んでください。

- 1 導入している
- 2 導入していない

(7) 家庭系可燃ごみの組成調査について

問 15 貴自治体または一部事務組合では、平成 29 年度あるいは平成 30 年度に家庭系可燃ごみの組成調査を行いましたか。つぎのうち、該当する番号を すべて 選んでください。

- 1 湿ベースで家庭系可燃ごみの組成調査を行った（湿ベース：調査対象物を採取したままの状態）→問 16
- 2 乾ベースで家庭系可燃ごみの組成調査を行った（乾ベース：調査対象物を乾燥させた状態）
- 3 家庭系可燃ごみと事業系可燃ごみが混ざったものの組成調査を行った
- 4 行っていない

} 問 17 へ

問 16 問 15 で「1 湿ベースで家庭系可燃ごみの組成調査を行った」を選択した自治体にお伺いします。調査を行った結果、可燃ごみに占める「紙類（資源化できる紙+資源化できない紙）」の混入割合はどの程度でしたか。最新年度の調査結果を以下にご記入ください。

また、「紙類」の中で「資源化できる紙」のみの混入割合、「雑がみ」のみの混入割合も調査している場合は、可燃ごみに占めるそれらの混入割合を併せてご記入ください。

- (注 1) いずれも可燃ごみに占める混入割合をご記入ください。
(注 2) 小数点第 1 位を四捨五入してご記入ください。
(注 3) 同年度に複数回調査をしている場合は、平均の割合をご記入ください。

紙類（資源化できる紙+資源化できない紙）の割合

%

【「資源化できる紙」のみの混入割合も調査している場合はご記入ください】

資源化できる紙（雑がみ+新聞+雑誌+段ボール+紙パック等）の割合

%

【「雑がみ」のみの混入割合も調査している場合はご記入ください】

雑がみ（新聞、雑誌、段ボール、紙パック以外の資源化できる紙）の割合

%

調査票及び回答用紙のダウンロードの方法

1 アドレスの入力

アドレスの入力欄(点線部分)に <http://www.prpc.or.jp/activities/research/#research-question> と入力して、Enter キーを押します。



2 「調査票」と「回答用紙」をダウンロード

下図の画面が表示されます。「調査票」および「回答用紙」をクリックし、保存場所を指定して電子ファイルをダウンロードすることができます。



3 回答用紙の送付

ご回答いただいた回答用紙は、chousa@globalplanning.jp までご返送ください。

また、調査票、回答用紙データのメールによる入手をご希望の場合は、上記メールアドレス宛に、「調査票希望」と明記の上メールしてください。折返し、メールにて送付いたします。